

ゴールドマン・ショックとなるか

超緩和金融政策は新たなバブルを生み出す。リーマン・ショック後の世界では、金融システムを守るためと称して、各国の中央銀行が異常な緩和政策を採ってきている。これが生み出しているのが、経済の実態をはるかに超える株高であり、国債を上回るジャンク債（投機的格付け債）のパフォーマンスである。

バブル化した米国株式市場からすると、いかにも景気は回復しているように見える。多国籍企業の売り上げは伸び、収益も回復している。アジアなど新興国で売り上げが増えているためだが、米国内では、設備投資を抑制し、雇用の削減は継続と、リストラは止まらない。それ以上に目立つのは大銀行の収益の急回復であるが、一方で、超緩和のなかでも、銀行貸し出しは減少し続け、中小企業金融は逼迫したままで、消費者信用も落ち続けている。

大銀行が、預金を集め、企業に融資するという本来の役割を放棄して、過剰流動性を利用した市場取引、自己売買に血道をあげているからである。結果的に株式や社債が異常に買われ、新たなバブルが加速するだけでなく、実体経済の低迷のなかで、大銀行だけが高収益と高額ボーナスを享受することになる。

米国の民間部門の雇用は1億1千万人だが、そのうち57%が従業員100人以下の小企業が占めている。従業員1000人以上の大企業のシェアは10%でしかない。2002年から08年にかけて雇用は640万人増えたが、510万人は小企業によるものだ。大企業はこの好況期でも雇用を減らしている。

逆に08年から09年にかけての不況期には、全体で586万人雇用が減少したが、小企業では242万人、中小企業（従業員500人以下）で226万人の減少だ。中小企業が中心のサービス産業の不況が厳しいのである。金融市場は、このような背景の下でバブル化し、いつはじけてもおかしくない状況にある。

（ 2010年4月21日 十字路 ）